

三次市下水道使用料等検討委員会資料  
(第 1 回)

附属資料

令和 2 年 11 月 25 日

三 次 市 水 道 局  
下 水 道 課

# 目 次

1	下水道事業の概要.....	1-1
2	下水道事業の現況.....	2-1
2.1	下水道事業の整備状況.....	2-1
2.2	下水道事業の施設.....	2-5
2.3	下水道事業の経営状況.....	2-6
2.4	参考：県内自治体による比較（平成 30 年度実績比較） .....	2-14

# 1 下水道事業の概要

本市の汚水処理事業は、昭和 63 年より農業集落排水事業（13 処理区）に着手し、平成 3 年に公共下水道事業（2 処理区）及び特定環境保全公共下水道事業（6 処理区（三良坂処理区を含む）、平成 13 年より特定地域生活排水処理事業を開始し、地域の実情に応じた処理方式で汚水処理事業を進めてきました。

表 1.1 三次市汚水処理事業の概要（令和元年度実績）

項目	単位	公共	特環	農集	特排
建設事業開始		平成3年1月	平成3年12月	昭和63年12月	平成13年9月
供用開始		平成12年4月	平成6年4月	平成4年4月	平成13年10月
排除方式		分流式	分流式	分流式	分流式
行政区域内人口 (A)	人	51,507	51,507	51,507	51,507
処理区域内人口 (B)	人	16,594	3,616	6,383	1,036
水洗化人口 (C)	人	13,540	2,893	5,610	1,036
行政区域面積 (D)	ha	77,814	77,814	77,814	77,814
処理区域面積 (E)	ha	532	293	359	75
人口普及率 (F=B/A)	%	32.2%	7.0%	12.4%	2.0%
水洗化率 (G=C/B)	%	81.6%	80.0%	87.9%	100.0%
処理区域内人口密度 (H=B/E)	人/ha	31.2	12.3	17.8	13.8
管路布設延長 (I)	km	123	80	225	

表 1.2 集合処理区の概要（令和元年度実績）

事業区分	処理区名 (処理場名)	処理面積		処理能力		計画汚水量 (日最大) (m <sup>3</sup> /日)	計画処理 人口 (人)	区域内現 人口 (人)	供用 開始
		(全体) (ha)	(現認可) (ha)	(計画) (m <sup>3</sup> /日)	(現有) (m <sup>3</sup> /日)				
公共	三次処理区（三次水質管理センター）	※690.8	634.0	10,500	8,150	9,850	19,950	14,641	H12.4
公共	三良坂処理区 (三良坂水質管理センター)	80.0	80.0	900	900	892	1,650	1,593	H14.10
特環		51.3	46.5				650	360	
特環	灰塚処理区（灰塚水質管理センター）	29.0	29.0	300	170	240	510	353	H6.6
特環	吉舎処理区（吉舎浄化センター）	135.0	135.0	1,330	1,330	1,323	2,300	1,467	H14.4
特環	安田処理区（安田浄化センター）	17.0	17.0	95	94	79	220	150	H6.4
特環	布野処理区（布野水質管理センター）	30.0	30.0	460	230	472	910	796	H15.12
特環	甲奴処理区（甲奴水質管理センター）	123.0	56.8	390	390	378	1,050	850	H17.4
農集	向江田地区 (向江田地区農業集落排水処理施設)	20.5	20.5	365	365	396	1,350	848	H11.4
農集	和知地区 (和知地区農業集落排水処理施設)	23.8	23.8	165	165	278	610	579	H24.4
農集	神杉地区（神杉水質管理センター）	31.4	31.4	797	797	983	2,950	1,766	H18.4
農集	敷地地区（敷地浄化センター）	29.6	29.6	97	97	116	360	140	H9.4
農集	仁賀地区（仁賀水質管理センター）	135.0	135.0	144	144	165	530	319	H9.6
農集	田利地区（皆瀬水質管理センター）	8.0	8.0	108	108	135	400	228	H12.6
農集	敷名地区 (敷名地区農業集落排水処理施設)	17.1	17.1	208	208	254	770	382	H4.4
農集	板木地区 (板木地区農業集落排水処理施設)	32.0	32.0	297	297	363	1,100	579	H5.5
農集	下板木地区 (下板木地区農業集落排水処理施設)	12.0	12.0	194	194	228	720	450	H9.4
農集	上板木地区（上板木地区クリーンセンター）	10.0	10.0	262	262	304	970	191	H10.4
農集	上山地区（上山地区クリーンセンター）	22.8	22.8	340	340	416	1,260	493	H14.4
農集	敷名第二地区（敷名第二クリーンセンター）	11.5	11.5	119	119	145	440	236	H16.2
農集	下羽出庭地区（下羽出庭地区クリーンセンター）	5.2	5.2	81	81	96	300	172	H18.4

※汚水処理構想の値

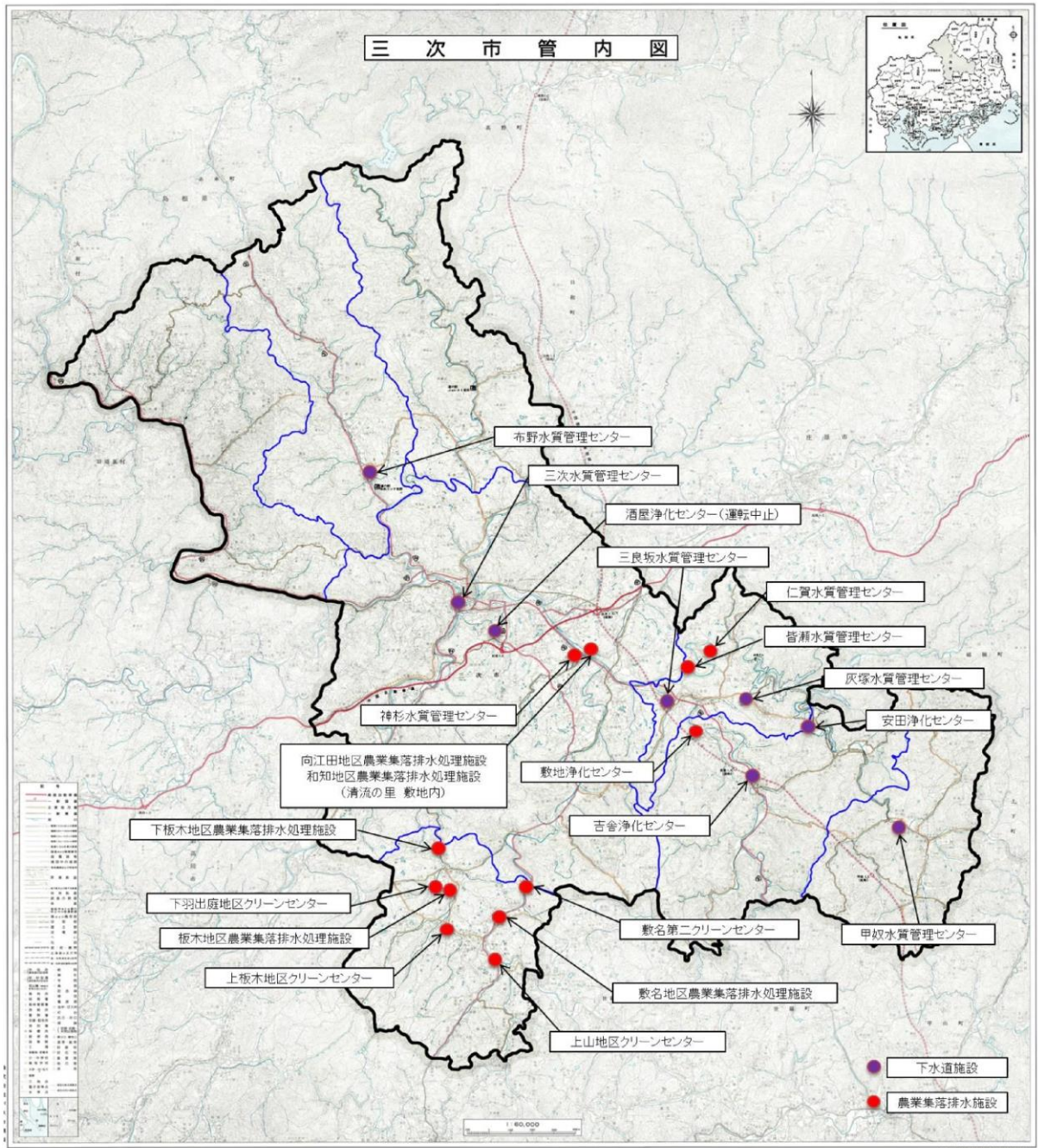


図 1.1 三次市下水道処理施設の位置図

## 2 下水道事業の現況

### 2.1 下水道事業の整備状況

#### 2.1.1 処理人口普及率

平成 22 年度～令和元年度の過去 10 年間の処理人口普及率は、公共下水道事業は増加傾向を示していますが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は減少傾向を示しています。また、特定地域生活排水処理事業は横ばい傾向を示しています。

これは、公共下水道事業においては、未整備地区が多いため人口減少よりも整備効果の方が大きいいため、整備人口が伸びていますが、特定環境保全公共下水道事業及び、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の整備区域では定住人口の減少が大きく、これに伴い整備人口も減少するためです。今後も、同様の傾向が継続することが想定されます。

$$\text{処理人口普及率 (\%)} = \frac{\text{整備人口 (人)}}{\text{行政人口 (人)}} \times 100$$

表 2.1 処理人口普及率の推移

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
行政人口	人	57,719	57,078	56,487	55,642	54,905	54,324	53,561	52,776	52,162	51,507	
整備人口	公共	人	12,720	13,777	16,416	16,068	16,009	16,474	16,340	16,469	16,731	16,594
	特環	人	4,944	4,889	4,866	4,180	4,075	3,901	3,837	3,748	3,699	3,616
	農集	人	6,732	7,126	7,065	7,129	6,988	6,831	6,699	6,557	6,468	6,383
	特排	人	1,167	1,156	1,134	1,151	1,150	1,151	1,159	1,136	1,097	1,036
普及率	公共	%	22.04	24.14	29.06	28.88	29.16	30.33	30.51	31.21	32.08	32.22
	特環	%	8.57	8.57	8.61	7.51	7.42	7.18	7.16	7.10	7.09	7.02
	農集	%	11.66	12.48	12.51	12.81	12.73	12.57	12.51	12.42	12.40	12.39
	特排	%	2.02	2.03	2.01	2.07	2.09	2.12	2.16	2.15	2.10	2.01

出典：決算統計書

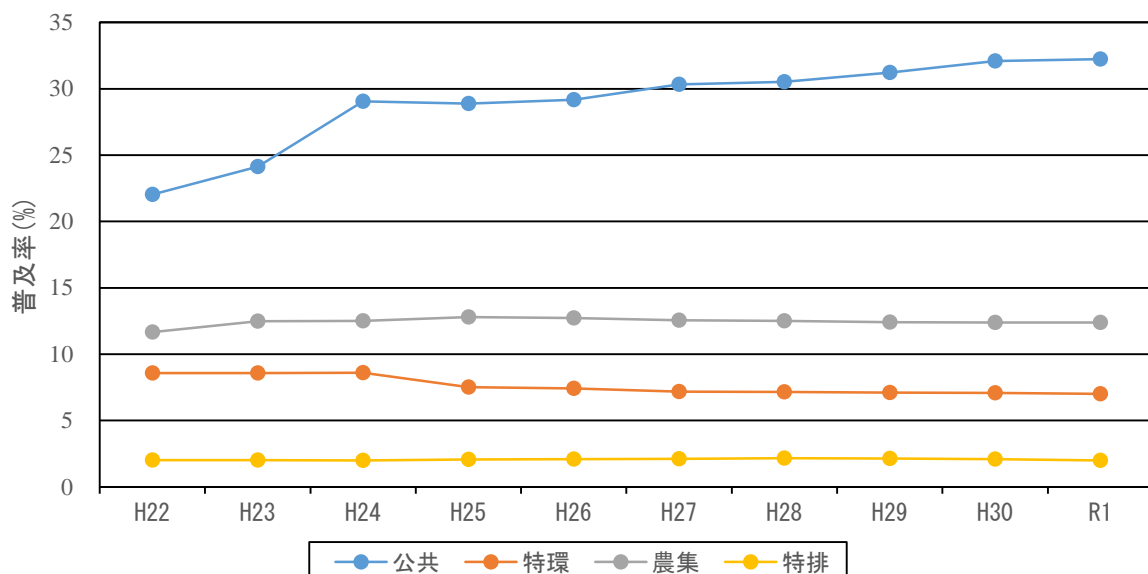


図 2.1 処理人口普及率の推移

## 2.1.2 整備率

平成22年度～令和元年度の過去10年間の整備率は、全ての事業で増加していますが、公共下水道事業の整備率は令和元年度時点で46.6%と全体計画区域の半分程度となっています。

公共下水道の全体計画区域については、令和元年度に策定された汚水適正処理構想において、公共下水道の効率的な整備を目的として集合処理区域を見直しており、今後公共下水道の全体計画が見直されることにより、整備率が向上することが見込まれます。

$$\text{整備率 (\%)} = \frac{\text{整備面積 (ha)}}{\text{全体計画面積 (ha)}} \times 100$$

表 2.2 整備率の推移

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
全体計画	公共	ha	1,143	1,141	1,141	1,141	1,141	1,141	1,141	1,191	1,141	1,141
	特環	ha	384	384	384	384	384	384	384	334	334	334
	農集	ha	359	359	359	359	359	359	359	359	359	359
	特排	ha	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
整備面積	公共	ha	358	389	422	434	446	459	460	512	530	532
	特環	ha	335	335	335	335	334	334	334	293	293	293
	農集	ha	335	335	338	338	338	338	338	338	338	359
	特排	ha	73	73	73	73	73	73	74	75	75	75
整備率	公共	%	31.32	34.09	36.99	38.04	39.09	40.23	40.32	42.99	46.45	46.63
	特環	%	87.24	87.24	87.24	87.24	86.98	86.98	86.98	87.72	87.72	87.72
	農集	%	93.31	93.31	94.15	94.15	94.15	94.15	94.15	94.15	94.15	100.00
	特排	%	97.33	97.33	97.33	97.33	97.33	97.33	98.67	100.00	100.00	100.00

出典：決算統計書

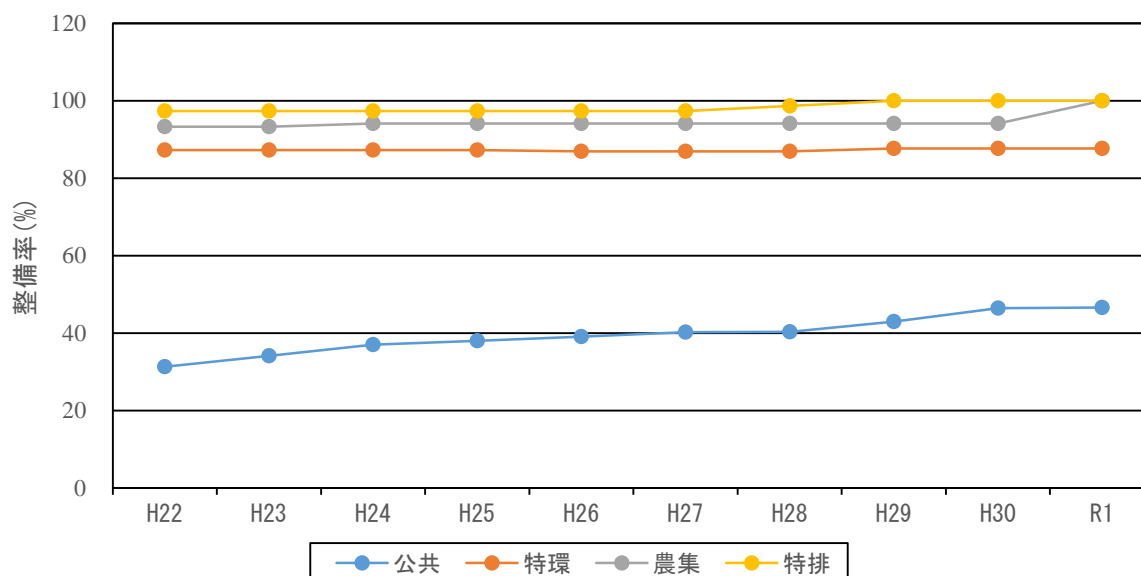


図 2.2 整備率の推移

### 2.1.3 水洗化率

平成22年度～令和元年度の過去10年間の水洗化率は、全ての事業において増加しており、令和元年度時点で全ての事業が80%以上となっています。

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業は、整備率が高いため整備人口の増加が頭打ちになることが想定され、水洗化率の大幅な増加は今後見込めない状況にあります。そのため、今後は行政人口の減少等に伴い、水洗化人口も減少し下水道使用料の減少が予測されます。

$$\text{水洗化率 (\%)} = \frac{\text{水洗化人口 (人)}}{\text{整備人口 (人)}} \times 100$$

表 2.3 水洗化率の推移

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
整備人口	公共	人	12,720	13,777	16,416	16,068	16,009	16,474	16,340	16,469	16,731	16,594
	特環	人	4,944	4,889	4,866	4,180	4,075	3,901	3,837	3,748	3,699	3,616
	農集	人	6,732	7,126	7,065	7,129	6,988	6,831	6,699	6,557	6,468	6,383
	特排	人	1,167	1,156	1,134	1,151	1,150	1,151	1,159	1,136	1,097	1,036
水洗化人口	公共	人	7,714	8,502	9,050	10,213	10,337	11,579	12,078	12,987	13,201	13,540
	特環	人	3,324	3,532	3,475	2,964	2,953	3,021	2,968	2,983	2,962	2,893
	農集	人	5,540	5,434	5,514	5,658	5,562	5,670	5,605	5,689	5,666	5,610
	特排	人	1,167	1,156	1,134	1,151	1,150	1,109	1,159	1,136	1,097	1,036
水洗化率	公共	%	60.64	61.71	55.13	63.56	64.57	70.29	73.92	78.86	78.90	81.60
	特環	%	67.23	72.24	71.41	70.91	72.47	77.44	77.35	79.59	80.08	80.01
	農集	%	82.29	76.26	78.05	79.37	79.59	83.00	83.67	86.76	87.60	87.89
	特排	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	96.35	100.00	100.00	100.00	100.00

出典：決算統計書

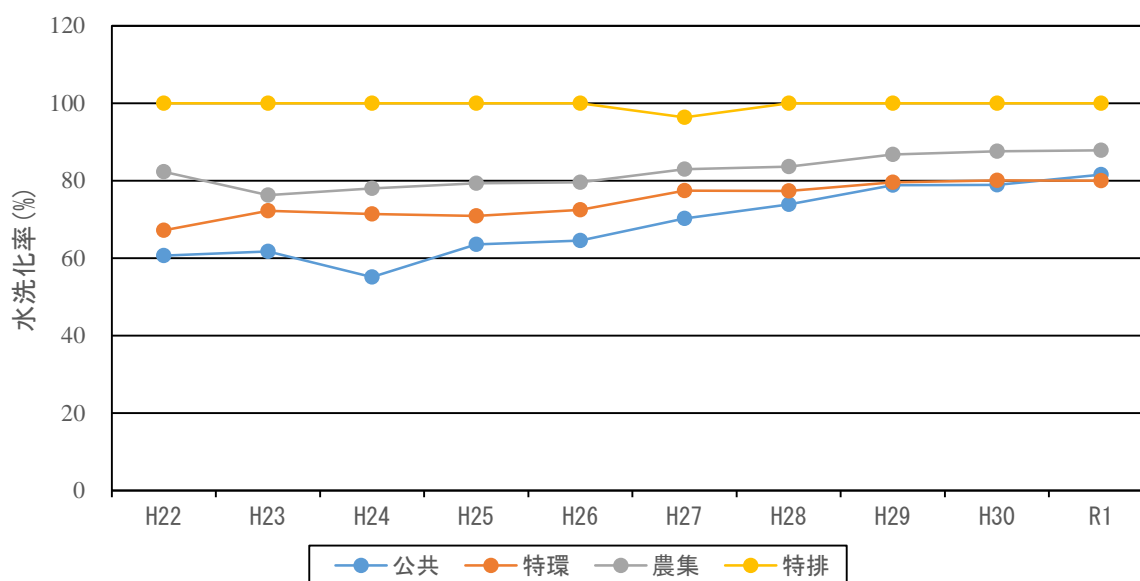


図 2.3 水洗化率の推移

## 2.1.4 有収率（参考値）

平成22年度～令和元年度の過去10年間の有収率はすべての事業において90%以上で推移しています。特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業は井戸水利用者が多いため正確な有収水量を把握することが困難であるため、有収水量と処理水量が同値として整理され有収率100%が継続している状態となっています。

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

表 2.4 有収率の推移

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
年間 水量 処理	公共	m <sup>3</sup>	1,139,119	1,192,760	1,627,982	1,377,351	1,433,988	1,474,793	1,537,405	1,600,817	1,662,079	1,647,917
	特環	m <sup>3</sup>	445,297	461,151	468,783	463,013	442,515	455,827	453,948	395,817	349,706	334,202
	農集	m <sup>3</sup>	633,478	602,349	597,130	608,400	619,561	619,972	615,898	618,177	594,933	578,755
	特排	m <sup>3</sup>	175,200	179,580	186,004	189,216	189,581	189,954	192,428	190,895	191,187	190,676
年間 水量 有収	公共	m <sup>3</sup>	1,139,119	1,192,760	1,627,982	1,290,580	1,364,307	1,394,773	1,460,087	1,518,093	1,627,490	1,624,167
	特環	m <sup>3</sup>	445,297	461,151	468,783	463,013	442,515	455,827	453,948	395,817	349,706	334,202
	農集	m <sup>3</sup>	633,478	602,349	597,130	608,400	619,561	619,972	615,898	618,177	594,933	578,755
	特排	m <sup>3</sup>	175,200	179,580	186,004	189,216	189,581	189,954	192,428	190,895	191,187	190,676
有収 率	公共	%	100.00	100.00	100.00	93.70	95.14	94.57	94.97	94.83	97.92	98.56
	特環	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	農集	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	特排	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出典：決算統計書

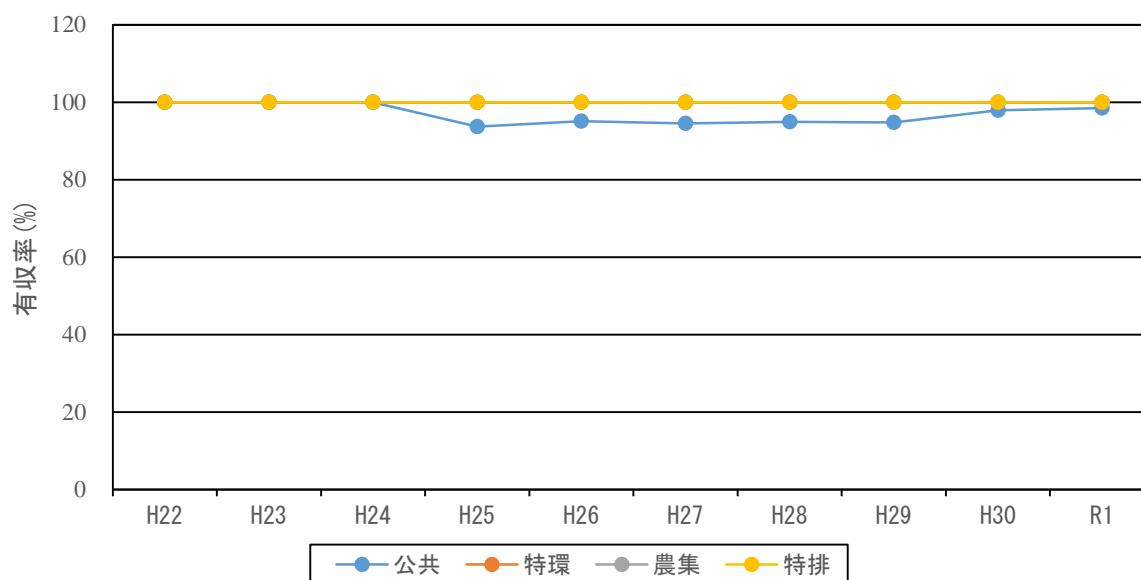


図 2.4 有収率の推移



## 2.2 下水道事業の施設

本市の公共下水道事業は、供用開始から20年以上経過し、多くの施設が機械・電気設備の一般的な耐用年数（15～20年）を超えていることから、改築・更新の時期を迎えています。

今後は事業拡大にかかる事業費の他に施設の改築更新にかかる費用も必要になります。そのため、本市では、平成30年度にはストックマネジメント支援制度を活用し、施設の老朽化状況や重要度に応じた計画的な施設の点検・調査、改築・更新について検討を行うだけでなく、改築更新費用の平準化、投資抑制について考慮したストックマネジメント計画を策定しています。

ストックマネジメント計画によると公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の改築更新費だけでも、約2億円/年と計算されており、この他、農業集落排水事業の処理施設の改築更新費を含めると、さらなる費用の増加が見込まれます。

## 2.3 下水道事業の経営状況

### 2.3.1 経営の状況

#### a) 下水道使用料

平成23年度～令和元年度の事業別の下水道使用料の推移を表2.5、図2.5に示します。

水洗化人口が減少傾向を示している特定環境保全公共下水道事業以外は増加傾向を示しています。しかし、令和元年度時点で全ての事業で水洗化率が80%以上で整備率も公共下水道事業を除いたすべての事業が85%を超えていることから、公共下水道事業以外は今後大幅な使用料の増加は見込めないことが想定されます。

整備率の増加が見込まれる公共下水道事業は整備効果により収入増加が期待されますが、一方で特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を実施している地区は人口減少が進むことが想定され下水道使用料も減少することが想定されます。

表 2.5 事業別下水道使用料の推移

項目		単位	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
公共	有収件数	件	52,150	57,529	62,150	66,303	68,981	72,985	75,490	77,800	80,416
	使用料(税込)	千円	190,576	207,304	219,774	237,635	242,883	253,321	264,773	289,550	290,391
特環	有収件数	件	14,868	14,950	12,697	15,190	15,213	15,335	15,315	15,039	14,981
	使用料(税込)	円	100,229	101,189	92,829	103,718	104,332	103,790	98,129	83,017	83,549
農集	有収件数	件	25,453	25,888	24,129	27,084	27,300	27,526	27,704	27,814	27,972
	使用料(税込)	円	127,764	131,389	128,479	139,772	140,930	140,211	140,048	139,995	141,065
特排	有収件数	件	4,240	4,306	3,693	4,407	4,404	4,423	4,472	4,443	4,428
	使用料(税込)	円	21,718	22,319	20,855	22,810	22,923	22,860	23,007	22,692	22,575
計	有収件数	件	96,711	102,673	102,669	112,984	115,898	120,269	122,981	125,096	127,797
	使用料(税込)	円	440,287	462,201	461,937	503,935	511,068	520,182	525,957	535,254	537,580

出典：「三次市下水道課資料」

※本表の使用料は調定料金を示しているため、表2.9とは一致しない

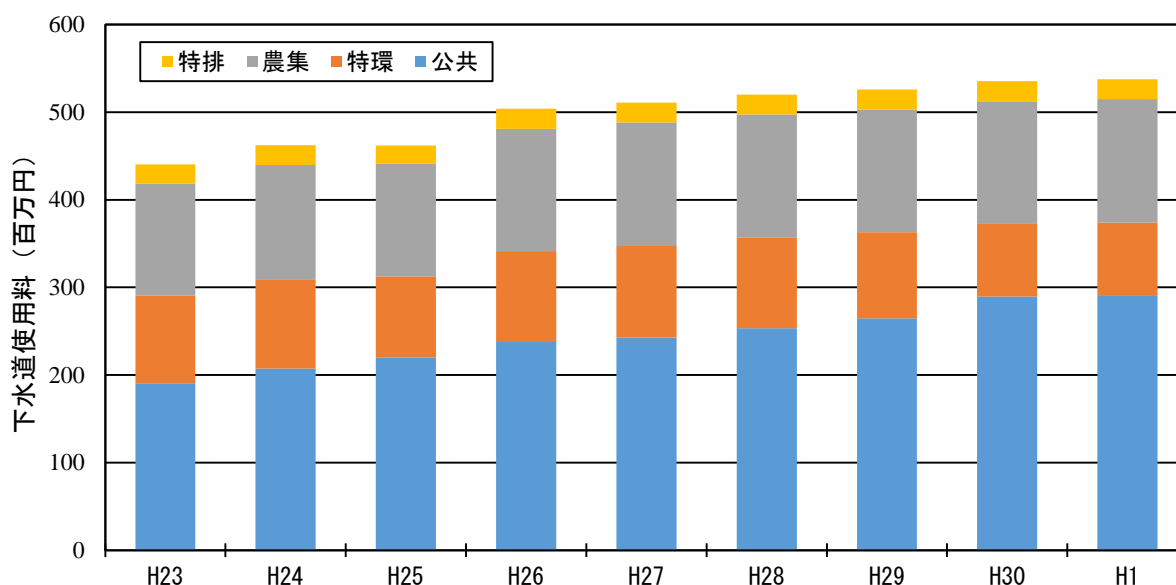


図 2.5 事業別下水道使用料の推移

b) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、令和元年度では約9億円程度一般会計から繰り入れている状況となっています。公営企業は、独立採算を原則としています。例として汚水私費、雨水公費というように分けられ、雨水処理費を全額公費負担することとなっています。このように一般会計が負担すべき経費については、毎年度総務省より、繰出基準が通知されています。繰出基準に合致するものは基準内繰入金、合致しないものを基準外繰入金とといいます。

本市の平成22年度～令和元年度までの過去10年の一般会計繰入金の推移を表2.6、図2.6に示します。平成22年度～平成25年度では、一般会計繰入金の半分以上が基準外繰入金となっていました。企業努力により徐々に削減し、令和元年度では全体の約1/4に抑制することができました。しかし、公営企業は独立採算が原則であることから、健全な経営を実施していく必要があります。また、受益者負担の観点からも下水道利用者以外の市民への負担を軽減するため、基準外繰入金を更に削減することが必要になります。

表 2.6 一般会計繰入金の推移

一般会計繰入金		単位：千円									
項目		H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 2.015	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
公共	基準内繰入金	302,697	295,786	188,003	297,040	482,319	521,061	574,895	639,616	366,395	370,060
	基準外繰入金	515,430	562,437	576,516	418,978	272,690	237,623	5,801	106,043	284,889	80,534
	小計	818,127	858,223	764,519	716,018	755,009	758,684	580,696	745,659	651,284	450,594
特環	基準内繰入金	103,570	86,111	69,163	70,261	144,189	145,936	148,417	155,617	118,265	136,083
	基準外繰入金	173,399	159,834	148,841	170,226	71,109	177,671	92,181	103,630	91,951	71,502
	小計	276,969	245,945	218,004	240,487	215,298	323,607	240,598	259,247	210,216	207,585
農集	基準内繰入金	164,724	164,453	126,605	160,874	218,696	226,701	300,425	314,544	220,206	193,892
	基準外繰入金	278,525	311,408	310,742	215,147	158,780	162,112	71,673	79,745	116,259	78,438
	小計	443,249	475,861	437,347	376,021	377,476	388,813	372,098	394,289	336,465	272,330
特排	基準内繰入金	2,308	2,477	2,839	2,891	9,532	3,282	7,603	5,457	5,544	140
	基準外繰入金	14,152	11,316	11,825	6,593	3,873	10,230	11,368	9,644	15,636	21,500
	小計	16,460	13,793	14,664	9,484	13,405	13,512	18,971	15,101	21,180	21,640
計	基準内繰入金	573,299	548,827	386,610	531,066	854,736	896,980	1,031,340	1,115,234	710,410	700,175
	基準外繰入金	981,506	1,044,995	1,047,924	810,944	506,452	587,636	181,023	299,062	508,735	251,974
	小計	1,554,805	1,593,822	1,434,534	1,342,010	1,361,188	1,484,616	1,212,363	1,414,296	1,219,145	952,149

出典：決算統計書

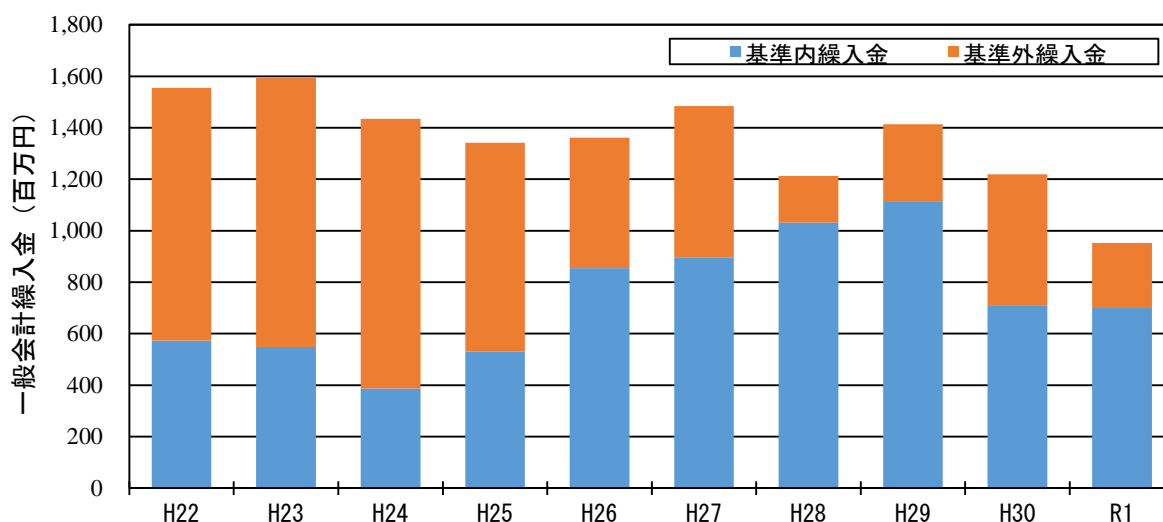


図 2.6 一般会計繰入金の推移

c) 職員数

平成 22 年度～令和元年度の過去 10 年間の職員数の推移を表 2.7、図 2.7 に示します。適切な職員配置を実施し、平成 22 年度時点の 16 名から令和元年度には 14 名となり 2 名の人員を削減し、人件費の削減に努めてきました。一方、令和元年度時点で公共下水道事業は整備率が 50%未満であり、今後も整備人口が増加するため、職員 1 人が対応する職務も増加し、人員不足となる可能性があります。

表 2.7 職員数の推移

単位：人

項目		H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 2,015	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
公共	損益勘定所属職員	1	1	2	2	2	2	2	2	2	5
	資本勘定所属職員	6	6	6	6	7	7	7	7	7	5
	小計	7	7	8	8	9	9	9	9	9	10
特環	損益勘定所属職員			1	1	1	1	1	1	1	1
	資本勘定所属職員	5	5	3	3	2	2	2	2	2	
	小計	5	5	4	4	3	3	3	3	3	1
農集	損益勘定所属職員	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
	資本勘定所属職員	2	2	2							
	小計	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2
特排	損益勘定所属職員				1	1	1	1	1	1	1
	資本勘定所属職員	1	1	1							
	小計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	損益勘定所属職員	2	2	4	6	6	6	6	6	6	9
	資本勘定所属職員	14	14	12	9	9	9	9	9	9	5
	小計	16	16	16	15	15	15	15	15	15	14

出典：決算書

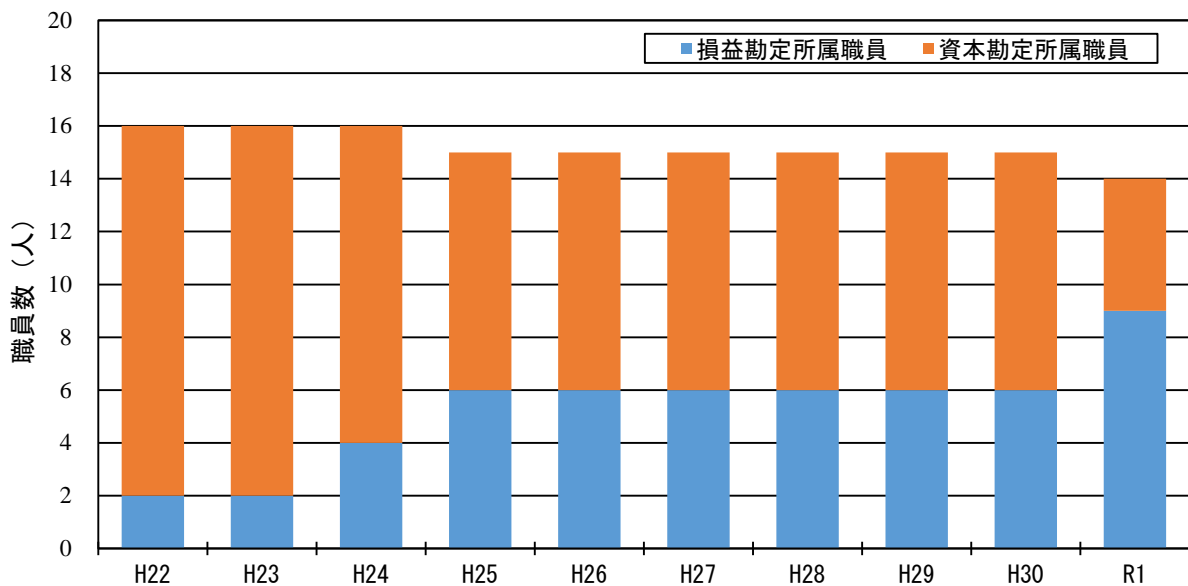


図 2.7 職員数の推移

## 2.3.2 経営指標による経営状況

### a) 収益的収支比率、経常収支比率

収益的収支比率及び経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益によって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、赤字を示す 100%未満の場合は経営改善に向けた取り組みが必要となります。

平成 22 年度～令和元年度の過去 10 年間の収益的収支比率・経常収支比率の推移を表 2.8、図 2.8 に示します。官公庁会計の平成 22 年度～平成 30 年度では 100%を下回る状況となっていました。地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した令和元年度は全ての事業が 100%以上となっています。

法 適 用	$\text{収益的収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
非 適 用	$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※収益的収支比率：法非適用企業、経常収支比率：法適用企業

表 2.8 収益的収支比率・経常収支比率の推移

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
経常収益	公共	千円	444,010	432,105	377,631	377,781	675,357	727,151	792,400	852,890	647,807	1,127,124
	特環	千円	196,782	195,855	196,111	207,291	246,088	247,986	251,881	253,251	202,183	440,341
	農集	千円	317,637	336,107	316,669	303,995	354,950	364,429	392,656	429,689	392,590	642,954
	特排	千円	24,563	25,409	25,212	28,653	34,482	34,403	36,390	35,281	35,671	63,767
経常費用	公共	千円	388,078	398,035	377,350	377,615	395,054	373,138	408,799	408,901	329,472	1,035,346
	特環	千円	196,782	195,855	196,111	207,291	203,522	225,690	209,805	213,153	178,138	431,747
	農集	千円	317,637	300,028	316,570	303,895	302,957	306,729	298,011	309,904	282,068	621,940
	特排	千円	24,563	25,409	25,212	28,653	34,482	34,403	34,874	35,281	14,204	62,335
地方債償還金	公共	千円	382,090	417,927	390,076	410,925	430,082	460,930	485,076	505,501	444,381	
	特環	千円	110,287	96,091	100,074	104,833	106,396	110,807	115,340	118,666	121,335	
	農集	千円	199,725	208,724	213,156	217,740	225,383	234,057	242,892	253,455	262,404	
	特排	千円	2,272	2,660	2,959	3,645	3,873	4,029	4,219	4,342	4,507	
常収支比率	公共	%	57.65	52.96	49.21	47.91	81.85	87.18	88.65	93.27	83.71	108.86
	特環	%	64.08	67.09	66.21	66.41	79.40	73.70	77.47	76.32	67.51	101.99
	農集	%	61.40	66.06	59.78	58.28	67.18	67.39	72.59	76.27	72.10	103.38
	特排	%	91.53	90.52	89.50	88.71	89.90	89.52	93.09	89.04	190.64	102.30

出典：決算統計書

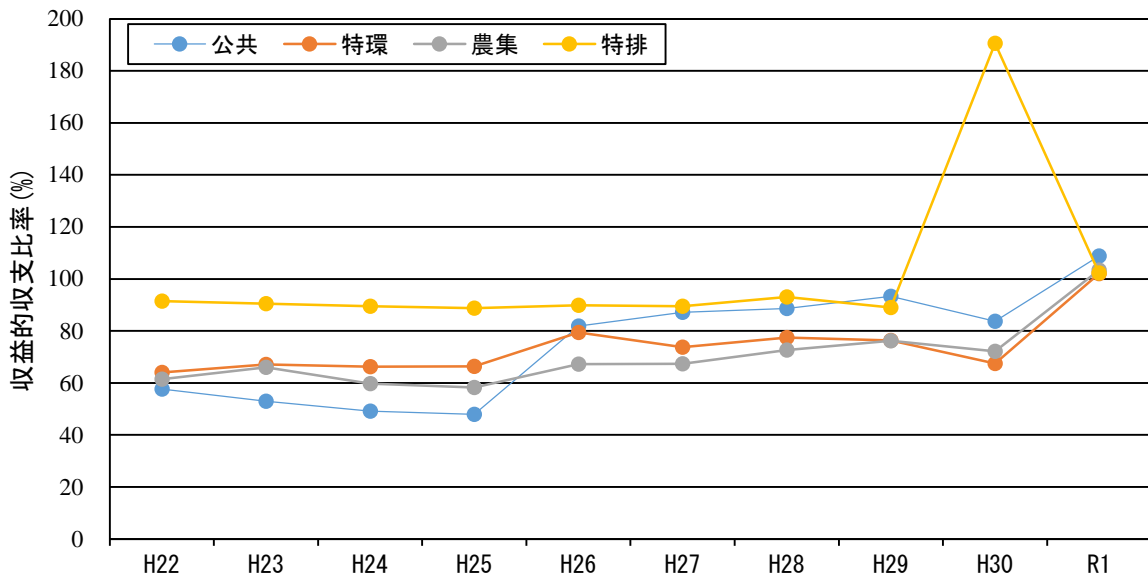


図 2.8 収益的収支比率・経常収支比率の推移

b) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、全てを賄えている状況（100%以上）であることが必要になります。

本市では、平成 22 年度～令和元年度の過去 10 年間に於いて、特異値と想定される平成 30 年度の特定地域生活排水処理事業を除き、全ての事業及び期間で経費回収率が 100%を下回る状況が継続しています。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

表 2.9 経費回収率の推移

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
下水道使 用料	公共	千円	179,707	189,657	207,304	221,775	237,972	243,092	253,498	264,558	243,599	267,107
	特環	千円	100,399	100,022	101,175	92,269	104,117	104,369	103,721	98,281	69,476	76,887
	農集	千円	127,958	128,036	131,356	127,608	139,467	141,126	140,067	139,840	117,137	129,803
	特排	千円	21,228	21,735	22,417	20,702	22,924	22,910	22,805	23,009	18,998	20,776
汚水処理 費	公共	千円	360,227	417,374	464,982	469,089	338,106	307,356	311,673	306,039	277,729	306,554
	特環	千円	185,305	188,351	209,239	223,533	166,429	191,215	177,953	184,066	151,940	137,854
	農集	千円	281,493	273,931	324,410	279,789	323,011	333,040	240,389	248,844	227,066	221,239
	特排	千円	23,897	25,005	25,572	29,407	35,373	35,390	35,993	34,392	13,397	40,209
経費回 収率	公共	%	49.89	45.44	44.58	47.28	70.38	79.09	81.33	86.45	87.71	87.13
	特環	%	54.18	53.10	48.35	41.28	62.56	54.58	58.29	53.39	45.73	55.77
	農集	%	45.46	46.74	40.49	45.61	43.18	42.38	58.27	56.20	51.59	58.67
	特排	%	88.83	86.92	87.66	70.40	64.81	64.74	63.36	66.90	141.81	51.67

出典：決算統計書

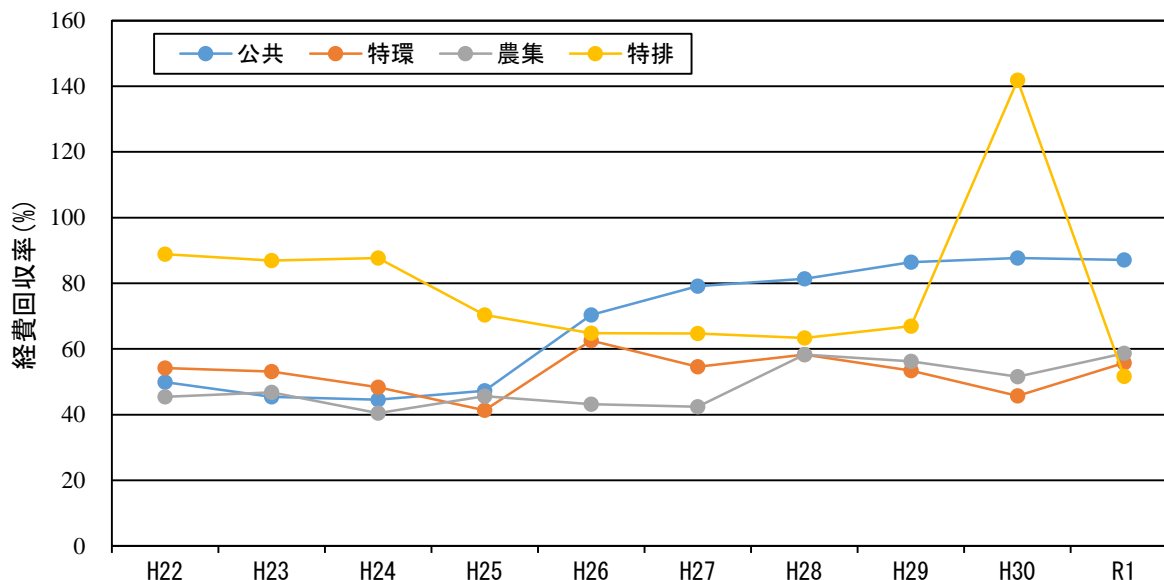


図 2.9 経費回収率の推移

c) 施設利用率

施設利用率は、一日に対応可能である処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の適正規模を示す指標になります。一般的には高い数値であることが望めますが、数値が低い状況である場合は、施設が遊休状態又は過大である可能性があります。

整備率が50%以下である公共下水道事業は水量の増加が見込まれますが、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業は整備率が85%以上であるため、水洗化人口の増加に伴う水量増加は多少見込むことができますが、整備効果による水量増加はあまり見込めないことが想定されます。そのため今後は、近隣施設との統廃合等の検討を行い、適切な施設規模の維持管理運営を目指す必要があります。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{晴天時日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

表 2.10 施設利用率の推移

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
年晴天時日平均処理水量	公共	m <sup>3</sup> /日	3,121	3,268	4,460	3,774	3,929	4,029	4,212	4,386	4,554	4,503
	特環	m <sup>3</sup> /日	1,220	1,263	1,284	1,268	1,212	1,245	1,244	1,084	958	913
	農集	m <sup>3</sup> /日	1,736	1,646	1,636	1,636	1,697	1,694	1,641	1,694	1,630	1,586
	特排	m <sup>3</sup> /日	451	492	510	518	519	519	527	523	523	521
晴天時現在処理能力	公共	m <sup>3</sup> /日	4,040	7,225	7,225	7,225	7,225	9,050	9,050	11,400	11,400	9,050
	特環	m <sup>3</sup> /日	2,976	2,949	2,949	2,949	2,884	3,114	3,116	2,575	2,575	2,214
	農集	m <sup>3</sup> /日	3,012	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179
	特排	m <sup>3</sup> /日	451	492	510	518	519	519	527	523	523	521
施設利用率	公共	%	77.25	45.23	61.73	52.24	54.38	44.52	46.54	38.47	39.95	49.76
	特環	%	40.99	42.83	43.54	43.00	42.02	39.98	39.92	42.10	37.20	41.24
	農集	%	57.64	51.78	51.46	51.46	53.38	53.29	51.62	53.29	51.27	49.89
	特排	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出典：決算統計書

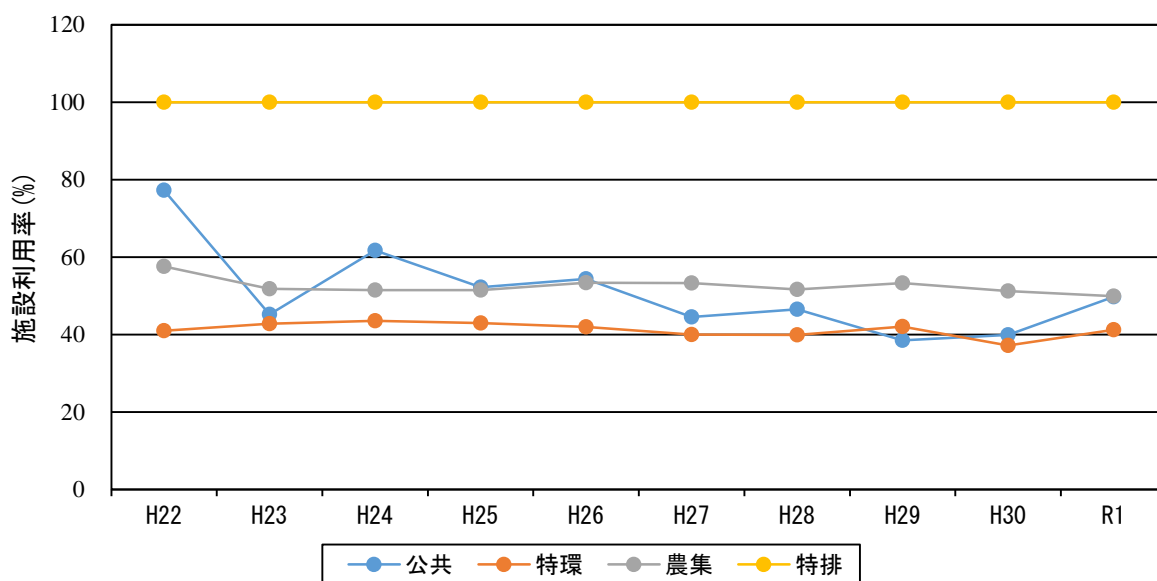


図 2.10 施設利用率の推移



表 2.11 施設利用率の推移（日最大ベース）

項目	単位	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
大 処 理 水 量	公共	m <sup>3</sup> /日	4,214	4,214	4,355	4,784	4,792	4,805	4,982	6,457	6,509	5,276
	特環	m <sup>3</sup> /日	1,384	1,875	2,077	2,160	2,376	1,874	1,602	1,302	1,790	1,256
	農集	m <sup>3</sup> /日	1,787	1,787	2,246	2,246	1,977	1,832	1,688	1,693	1,630	1,716
	特排	m <sup>3</sup> /日	451	492	510	518	519	519	527	523	523	521
処 理 能 力	公共	m <sup>3</sup> /日	4,040	7,225	7,225	7,225	7,225	9,050	9,050	11,400	11,400	9,050
	特環	m <sup>3</sup> /日	2,976	2,949	2,949	2,949	2,884	3,114	3,116	2,575	2,575	2,214
	農集	m <sup>3</sup> /日	3,012	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179
	特排	m <sup>3</sup> /日	451	492	510	518	519	519	527	523	523	521
施 設 利 用 率	公共	%	104.31	58.33	60.28	66.21	66.33	53.09	55.05	56.64	57.10	58.30
	特環	%	46.51	63.58	70.43	73.25	82.39	60.18	51.41	50.56	69.51	56.73
	農集	%	59.33	56.21	70.65	70.65	62.19	57.63	53.10	53.26	51.27	53.98
	特排	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出典：決算統計書

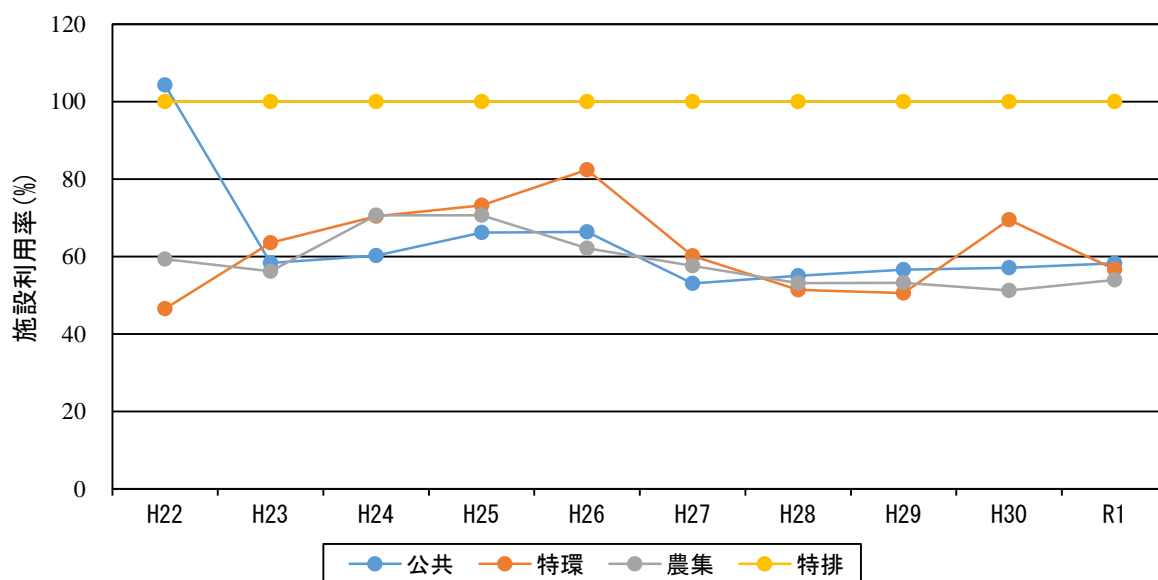
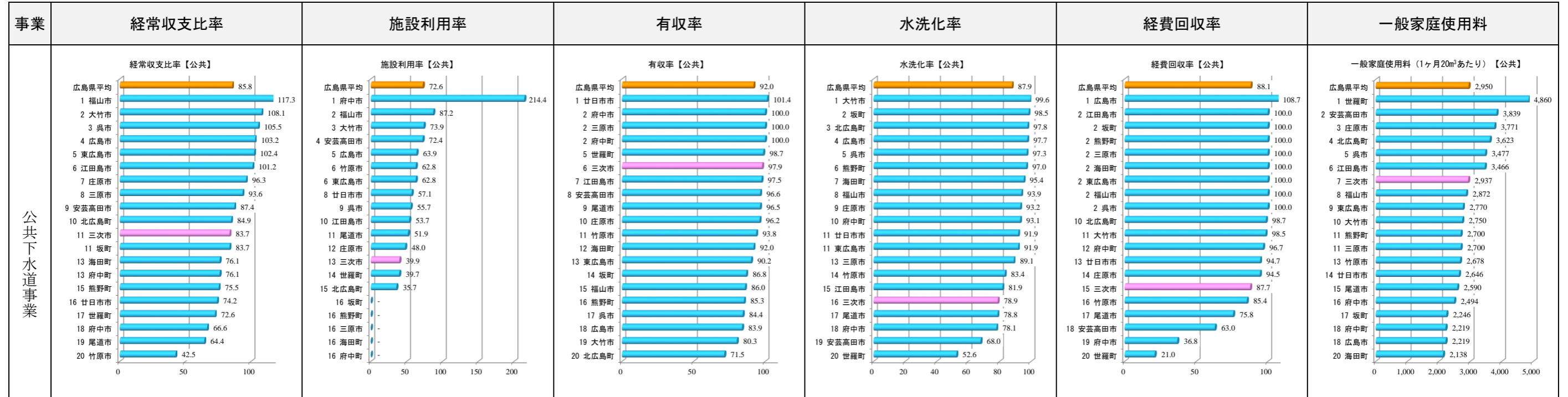
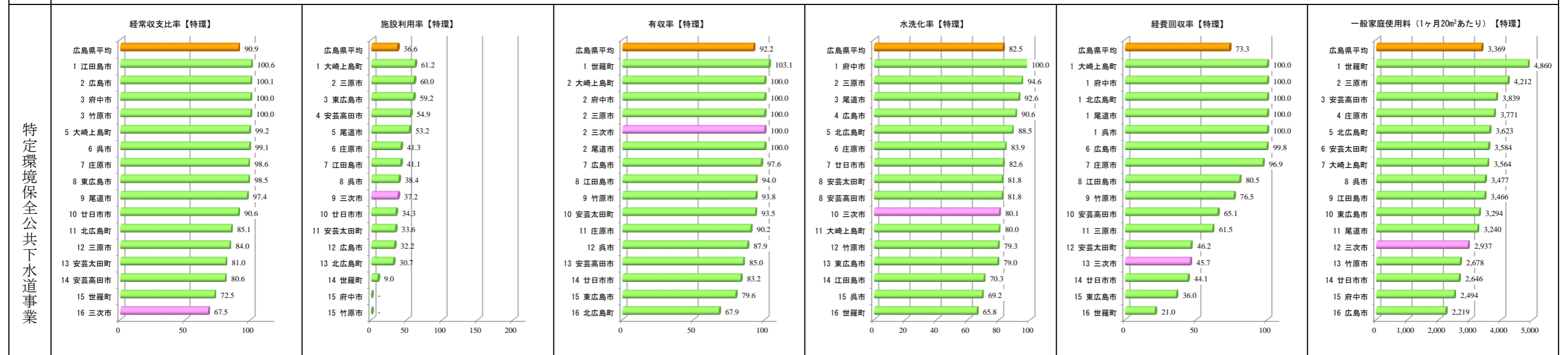


図 2.11 施設利用率の推移（日最大ベース）

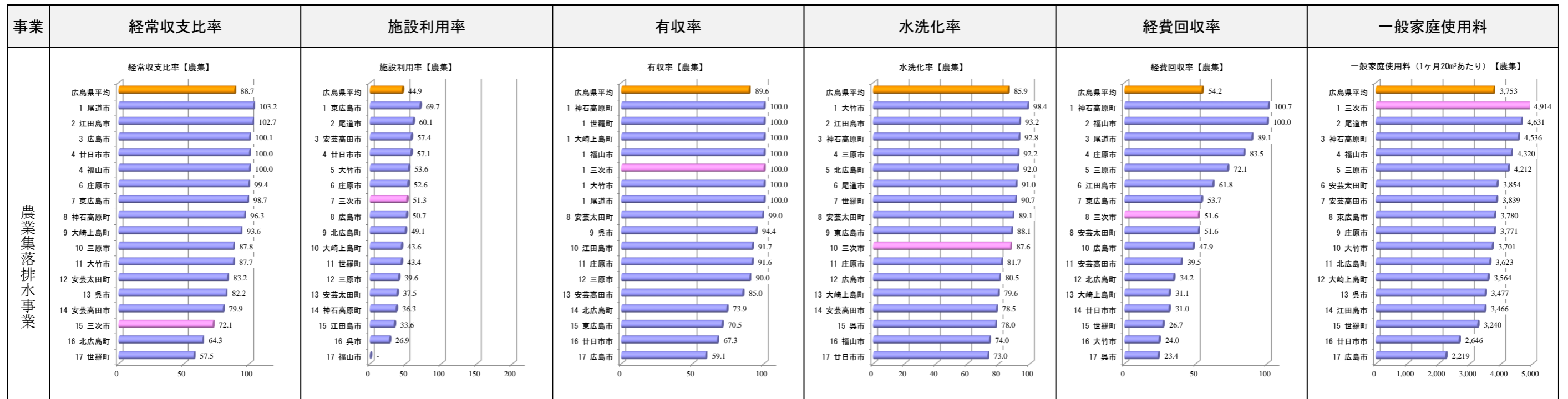
2.4 参考：県内自治体による比較（平成30年度実績比較）



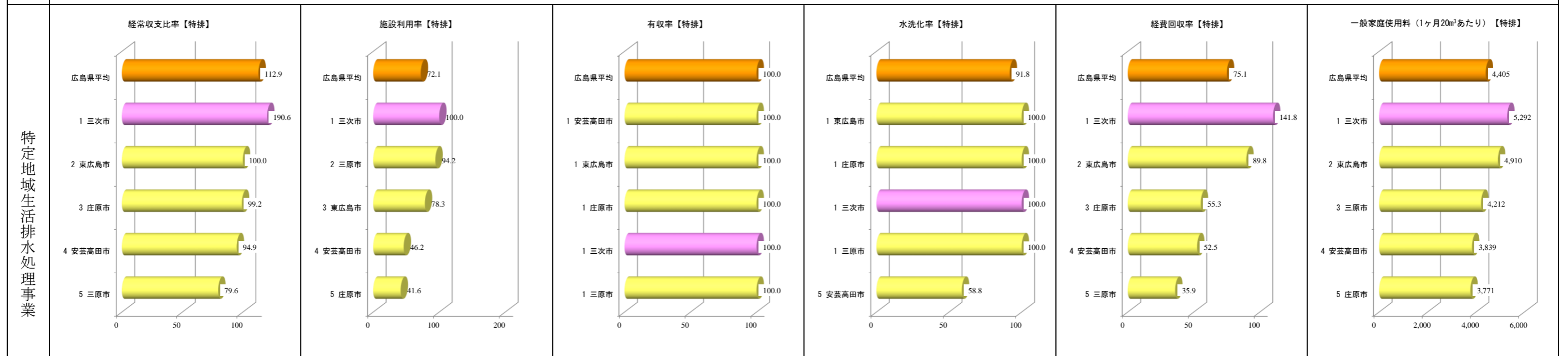
有収率（97.9%）は広島県平均値以上であり、比較的良好な状況を示しています。  
 しかし、その他の指標は県内自治体の中では中位～下位に位置付けられるものが多い状況です。



広島県内自治体の中では、中位～下位に位置付けられる指標が多い状況です。  
 一般家庭使用料（1ヶ月当たり20㎡の下水道使用料）は広島県平均値より低く、県内自治体の中でも安い部類に入ります。



広島県内自治体の中では、中位～下位に位置付けられる指標が多い状況です。  
 一般家庭料金（1ヶ月20m³当りの使用料）が県内で一番高い状況となっています。



特定地域生活排水処理事業を実施している広島県内自治体と比較すると、本市は良好な経営状況であることを示しています。  
 ただし、一般家庭料金（1ヶ月20m³当りの使用料）が県内で一番高い状況となっています。